

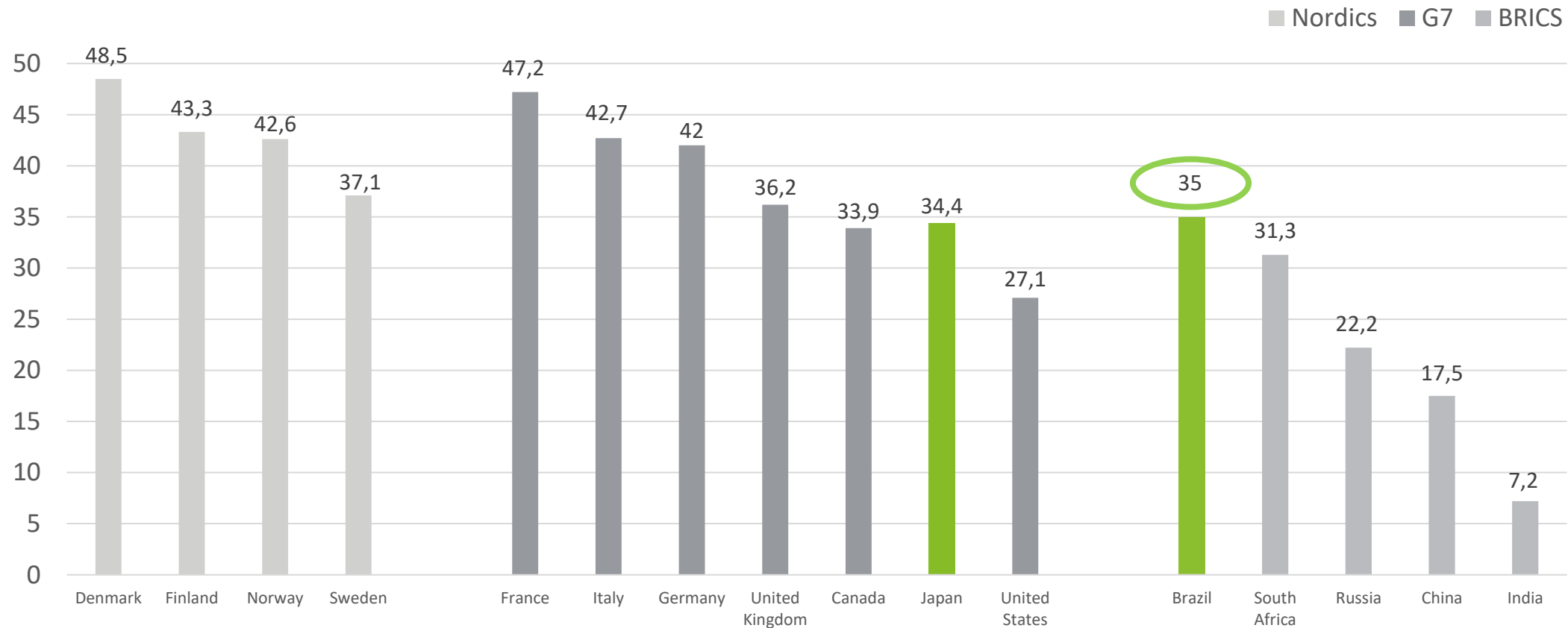
# 経営者として対応する『ブラジル税制改正』

デロイトブラジル 日系企業サービスグループ

2024年

# ブラジルの租税負担率は、主要新興国の中では高いレベル、先進国と比較すると中位ほどとなっています。

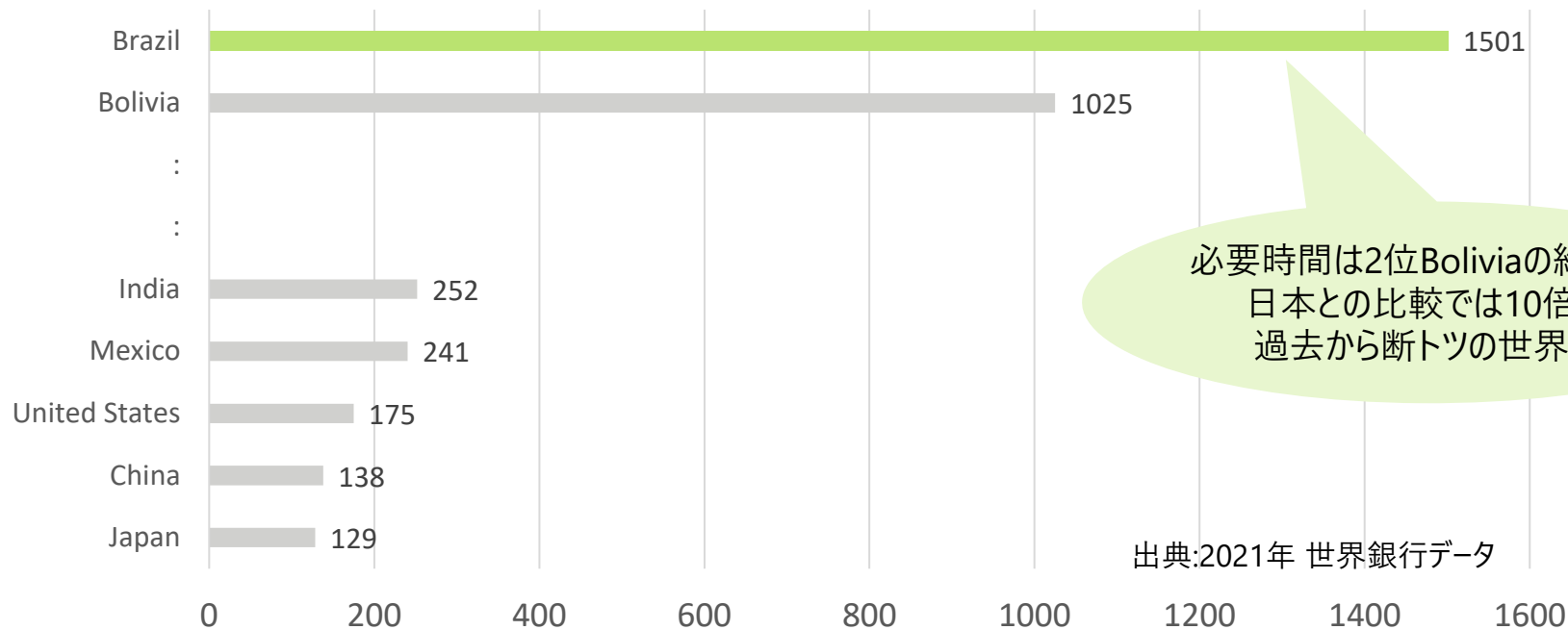
## 租税負担率（％）の国際比較



出典:2024年 財務省データ、Heritage foundation

# ブラジルにある企業が税務コンプライアンスに掛ける工数は世界一です。

## 税務コンプライアンスに年間に要する工数 (Hours)



必要時間は2位Boliviaの約1.5倍  
日本との比較では10倍超  
過去から断トツの世界一

### 考えられる理由

- 税の種目が連邦税、州税、市税に分かれており、約60種類の税目が存在。
- 税制変更が多く、規則・細目まで含めると毎日のように変更される。
- 紙での税務申告は不可。政府が求める電子申告システム(SPED)に膨大な情報を申告する必要がある。

# 直近実施されたブラジル税務のアップデート、及び、今後見込まれているアップデートは以下の通りです。

## 移転価格税、間接税、直接税のアップデート概要

### 新移転価格税制

#### New Transfer Pricing Rules

OECDガイドラインに沿ったブラジルの新しい移転価格が2024年1月1日以降に開始する事業年度に適用。

任意で2023年1月1日以降に開始する事業年度に適用可能。

**(2024年より施行開始)**

独立企業間原則の採用。関連当事者間取引の分析時に利用する方法が、従来の移転価格算定法に加えて、OECD基準に沿った方法の全てを採用可能に変更。評価にあたり利用するデータも他国の関連会社取引も参照することが必要。

### 間接税改革

#### Indirect Tax Reform

多数の既存の間接税をCBS・IBSの2つの付加価値税に集約し、加えて物品に対する従量税を課す。

**(2026/01/01より移行開始)**

PIS/COFINSはCBS、ICMSとISSはIBSに集約。

IPIは一部を残して縮小。

(マナウス優遇継続。マナウスで製造され、ブラジル国内で製造・販売される同種製品のみ対象。)

ISとして、アルコールやタバコなど、有害とみなされる製品に適用される第三の税が導入。

### 直接税改革

#### Direct Tax Reform

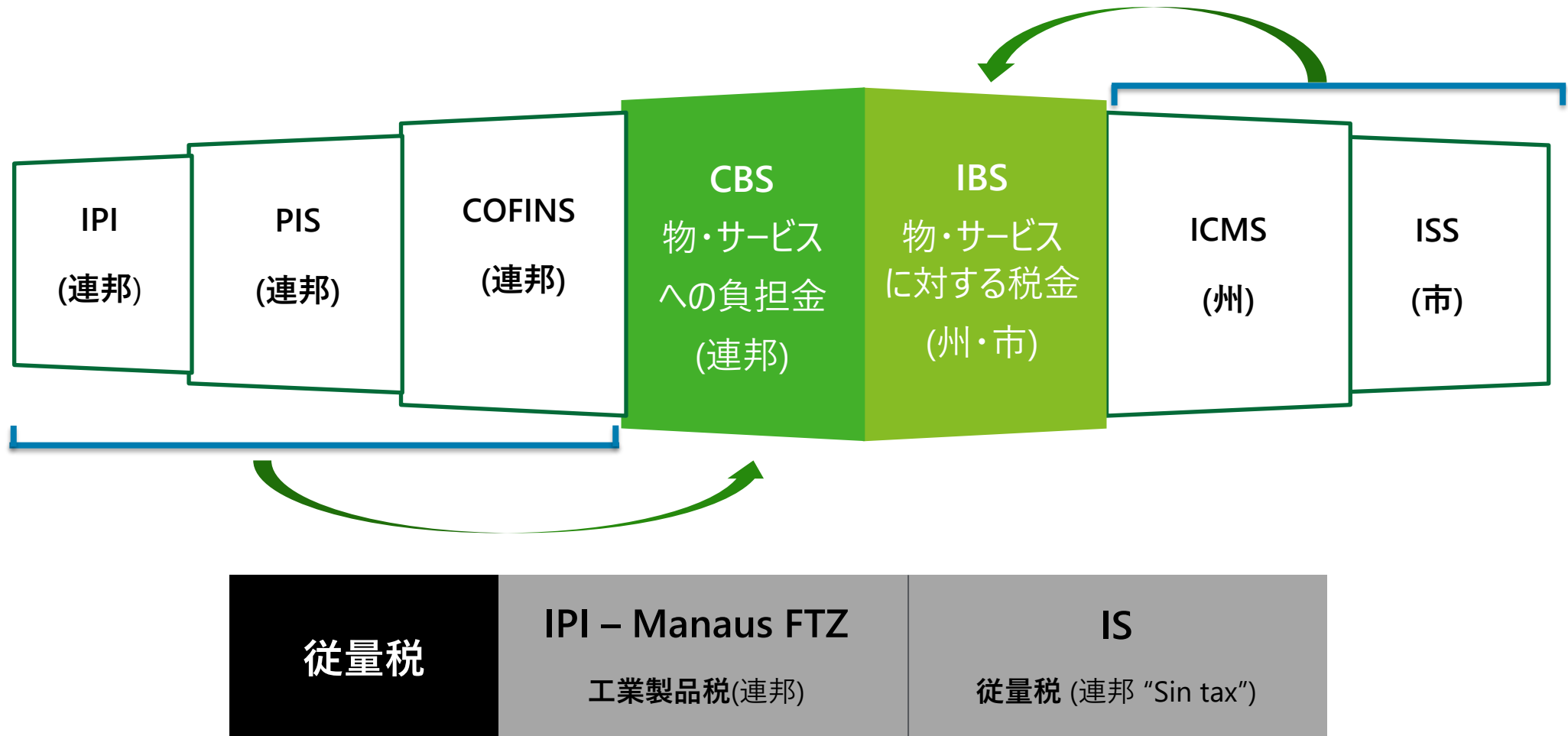
純資本利子分配（INE分配）に対する法人税額控除に制限を設定。控除可能な数値を計算する為の計算基準が縮小。

**(2024年より施行開始)**

現金還流全般（配当・減資その他）に対する課税が今後も強化される見込み。

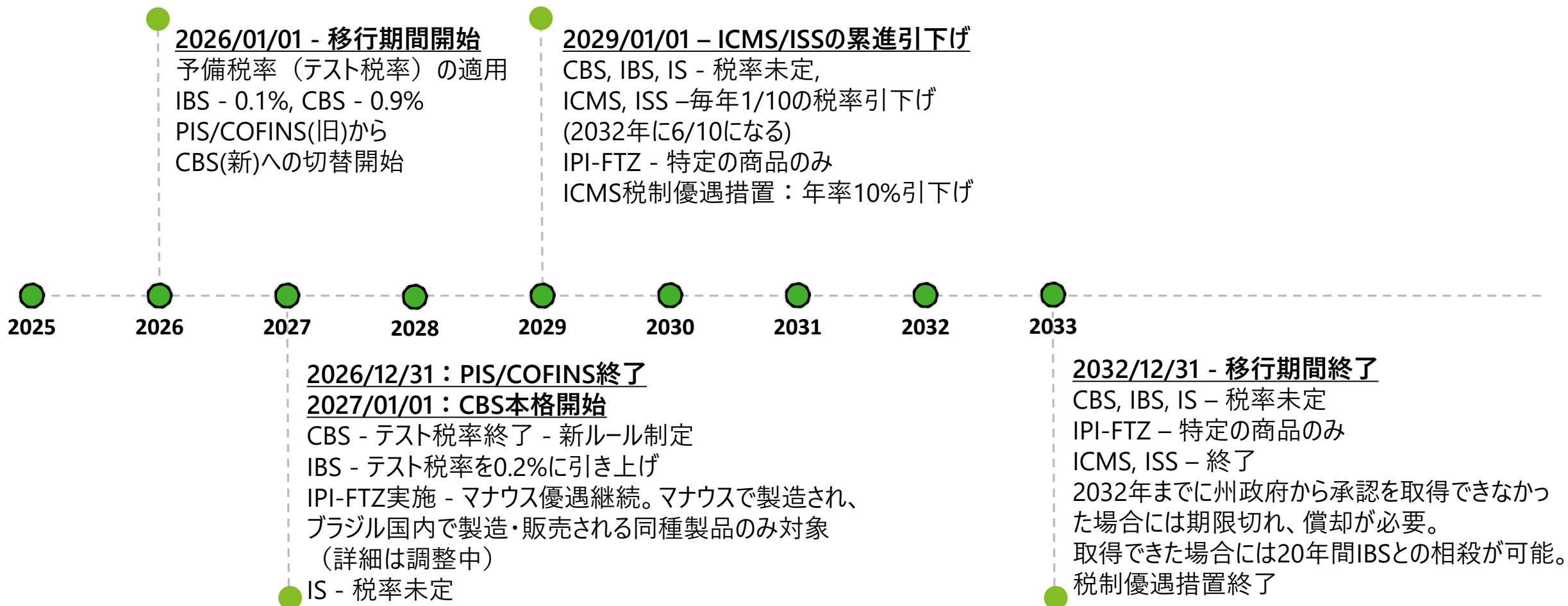
現状の各付加価値税について、連邦税（IPI, PIS/COFINS）はCBS、州・市税(ICMS, ISS)はIBSに集約されます。一部、従量税は設定されます。

### 間接税改革のイメージ



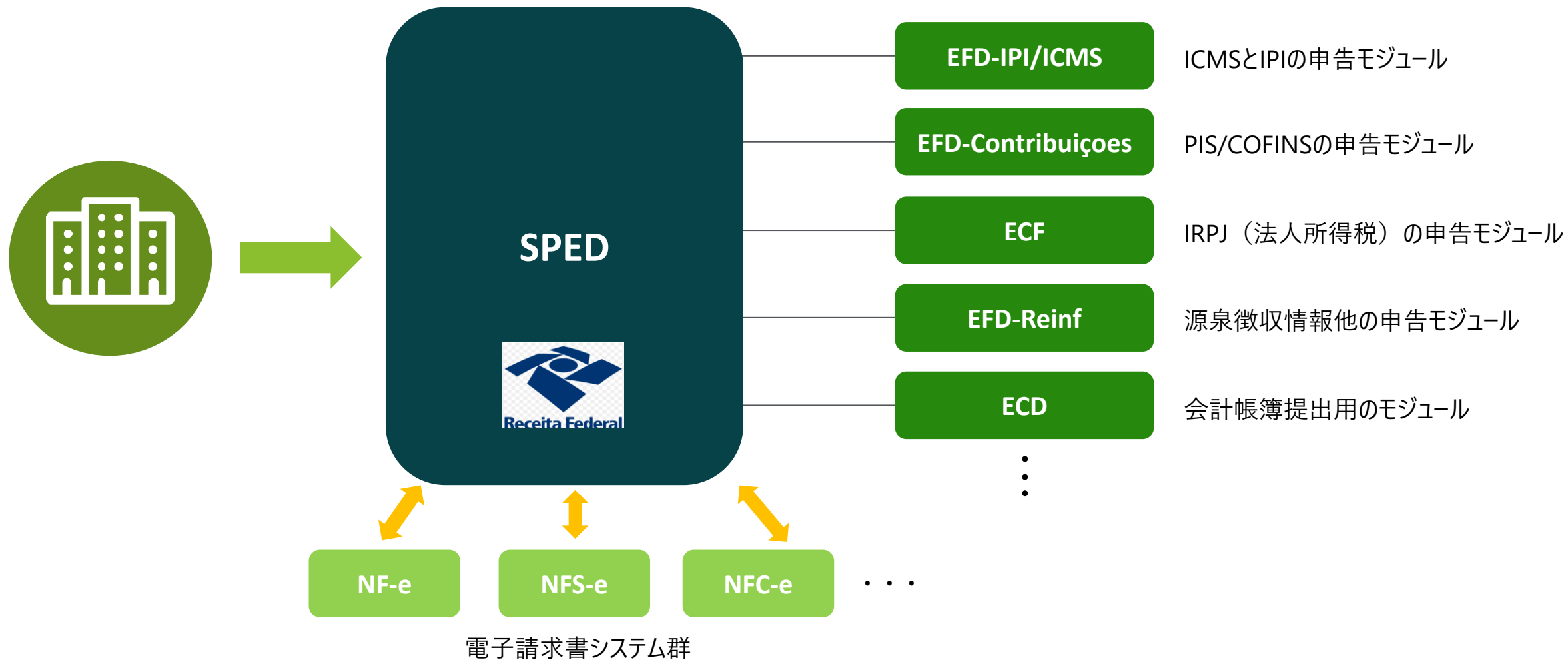
# 間接税の移行スケジュールは以下の通り。

## 間接税の移行スケジュール



現状の税務申告システムのイメージは以下の通りです。税制改正後の税務申告を行うシステムのイメージ及び公開時期については明らかになっていません。

### SPEDと税務・会計モジュールの関係性



以下が経営者にとっての優先対応事項と考えています。

## 優先対応事項



税制改正に対応する資源（人・システム・アウトソーシング）の確保



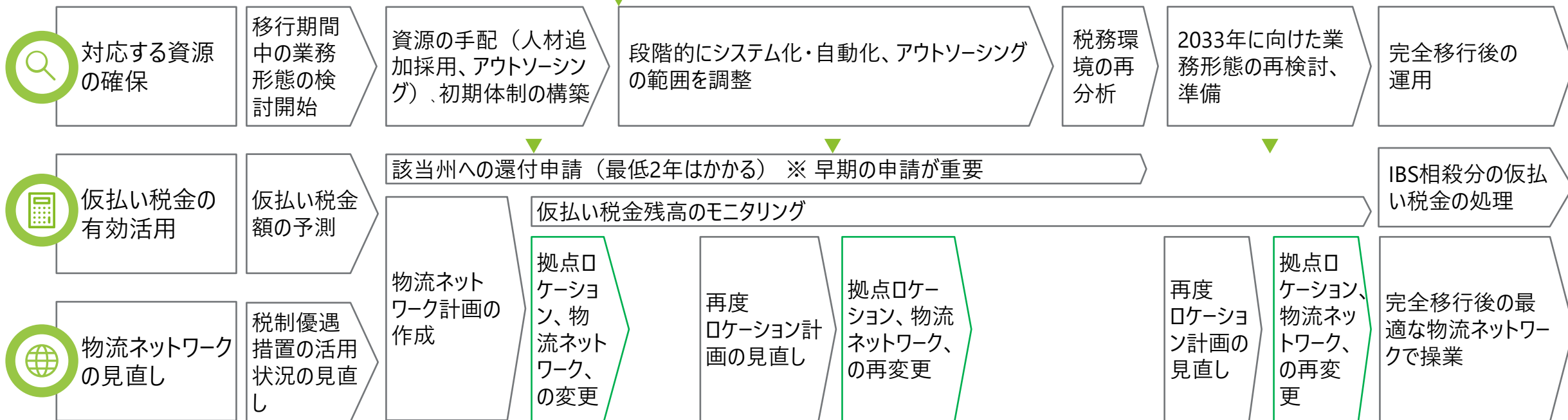
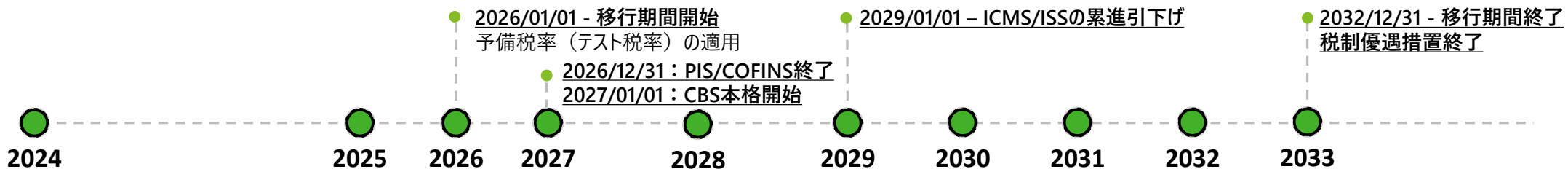
仮払い税金の還付・有効活用



拠点ロケーション、物流ネットワークの見直し

# 優先対応事項とそのスケジュールのイメージ

## 間接税の移行スケジュール



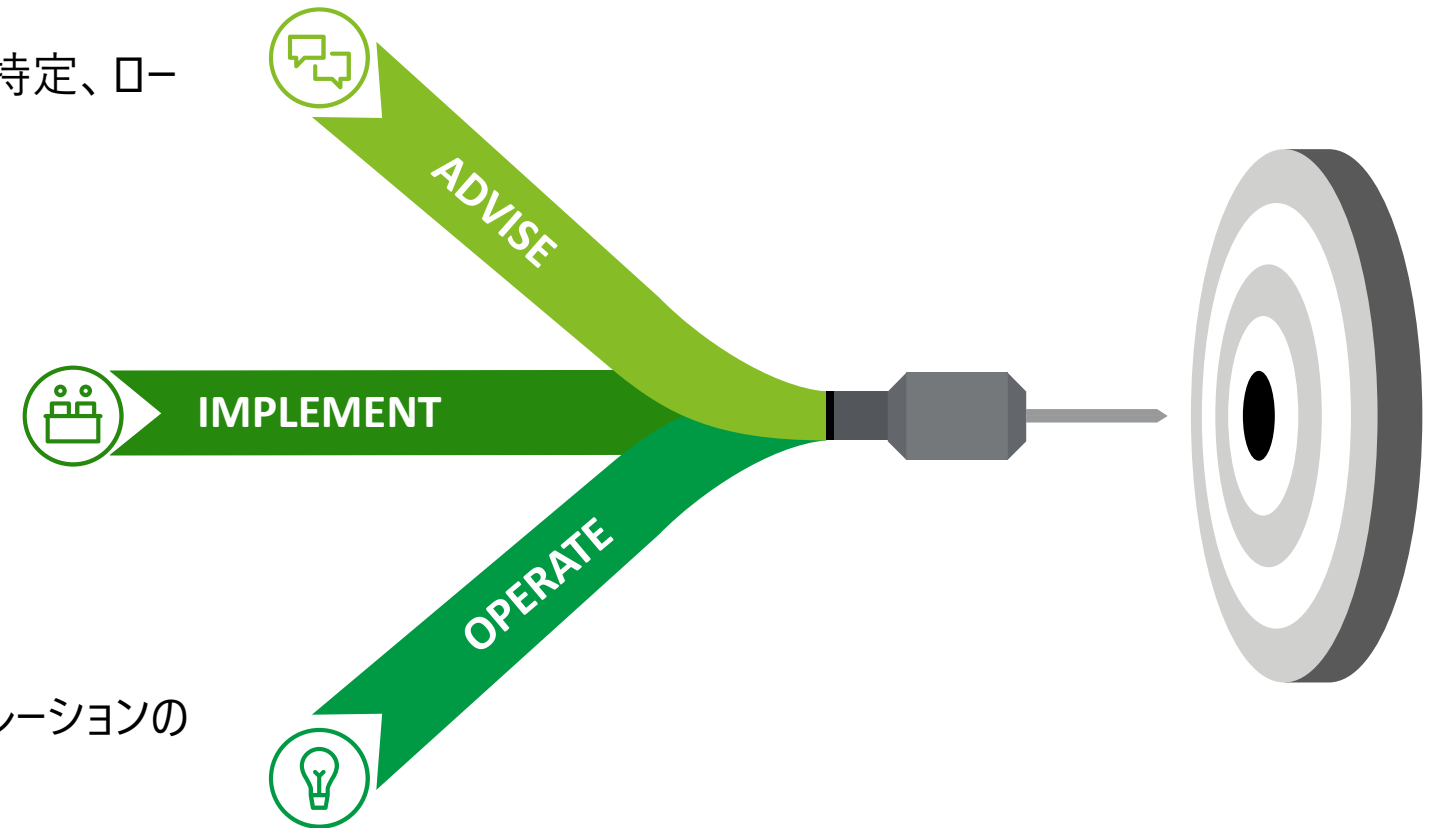
# デロイトだけが、以下の3点で、全面的にご支援できる体制を持っています。

## 税務改正対応におけるデロイトのワンストップサービス

① 必要な資源の洗出、改善機会の特定、ロードマップの作成についてご助言します。

② 新システム（税務モジュール、組織・プロセス設計、物流ネットワーク）の導入を支援いたします。

③ 移行期間中、移行期間後の税務オペレーションの代行（アウトソーシング）を担います。





A Deloitte refere-se a uma ou mais empresas da Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), sua rede global de firmas-membro e suas entidades relacionadas (coletivamente, a “organização Deloitte”). A DTTL (também chamada de “Deloitte Global”) e cada uma de suas firmas-membro e entidades relacionadas são legalmente separadas e independentes, que não podem se obrigar ou se vincular a terceiros. A DTTL, cada firma-membro da DTTL e cada entidade relacionada são responsáveis apenas por seus próprios atos e omissões, e não entre si. A DTTL não fornece serviços para clientes. Por favor, consulte [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) para saber mais.

A Deloitte é líder global de auditoria, consultoria empresarial, assessoria financeira, gestão de riscos, consultoria tributária e serviços correlatos. Nossa rede global de firmas-membro e entidades relacionadas, presente em mais de 150 países e territórios (coletivamente, a “organização Deloitte”), atende a quatro de cada cinco organizações listadas pela Fortune Global 500®. Saiba como os cerca de 345 mil profissionais da Deloitte impactam positivamente seus clientes em [www.deloitte.com](http://www.deloitte.com).